

教育
提言

「不登校」を生む学校システムの転換を！

1 年前に「不登校の状況と打開に向けて」をレポートしました。今回、北海道地域・自治体問題研究所通信に寄稿した文章を加筆して紹介します。
「様々な理由」により発生する不登校は、戦後最大となりました。この規模はもはや個人/児童や家庭の問題ではありません。マスコミ・SNS でも毎日のように事例や受入れ方など報道。通信制高校も生徒確保として積極的 PR。文科省・自治体も新たな制度提示しています。
義務教育年齢の教育・学習権の保障は社会公共の事業であり、早くから受入れしてきたフリースクール等の民間教育団体の意義・役割も重要です。各地情報含めてレポートします。 代表理事 吉野 正敏

人口減少時代に、子どもが“安心して通い
成長できる”本当の学び舎づくりへ

1) さらに急増する「教育難民」

1 年前データは不登校児童は全国約 30 万人、北海道 1.2 万人を超え前年比 22%増。その後、全国 34 万人超、道内 1.4 万人と更に伸張が続きます。

今日、不登校児童 34 万人超の規模は社会現象といえます。以前の文科省通達 1992 年「どの子にも起きうる」や、2016 年施行の教育機会確保法(以下、確保法)が「休む権利、学校外の学び、官民連携」を柱立てしたように、不登校は個々の児童・家庭の問題ではなく、社会諸要因と併せた戦後以来の学校の制度「疲労」が生み出したものです。

国/文科省は、来年度予算の不登校対策としてスクールカウンセラー・校内別室拡充に 110 億円計上していますが、教育のあり方は従前踏襲のままであり、生徒・教員及び保護者・地域も容易でない状況が今も続いているのです。

現場の教員不足、ブラック職場(日中過密、慢性残業、休職多数・)、1 教室当り生徒数は欧米 20 名前後に比して多い事、教科数/時間の過重への改善がない中の対症/臨床対応は、取繕い・弥縫策でしかありません。一番看過できないのは、不登校児童への「学び、成長」保障がなく、憲法の教育学習権は形骸された教育難民状態！です。

来局/福祉部局からであり教育委員会予算は使われていません(助成要綱も新規教科等が対象であり基本運営費に使えない・)。通学していない 34 万人分の費用はどこにいったのでしょうか？



2) 文科省「施策」、教育産業の参入

他方で文科省は、従来の不登校児童向けの「特例校」(A)を看板替えした「**学びの多様化学校**」(B)を打ち出しました。全国都道府県+政令都市に 1 校、5 年以内に 300 校設置のプランです。

(A)は現在全国 58 校、道内は札幌の私立中学校 1 校。(B)は釧路市が来春中学開校を公表(学年 15 名、教職員 8 名)。他に道内 10 余の自治体が検討中。札幌市は検討調査費計上のみ。(道外では今年度新設 23 校～公立 16 私立 7、宮城の中学校は教職員 29 と手厚い体制。また神奈川県では教育委員会管轄の不登校児童の居場所ができています)

(B)では仮に 1 校 50 名として 10 校で 500 名～道内 1.4 万人の内 4%程度、全国 100 校でも 5,000 名～34 万人比で数%に留まります。率直に言って**規模もスピードも話になりません**。また、確保法に謳う《**官民連携***》では、**長年 FS が不登校児童受入れで先進貢献的役割をしてきましたが、その経験や実績を生かすなど協力しあう動きは全く示されていません**。注*:数年前、札幌市に(学校統合に併せて)我々が実践蓄積する教育を先行的に展開導入する事を提案するも、市長室止りに終わる。

他方、大手塾や教育産業は新たな市場として参入を加速しています。曰く「新しい学び方」「在宅でも学習可能」～不登校とは言わない所も。既にほとんどの私立通信制高校*も中等部(FS)を用意して、自らの学校法人運営や施設規模を売りにしており、少子化時代の高校生確保でもあります。注*:本来通信制は費用低廉なのだが、通学コースを組合せた授業料は全日制私立高より 1.3～1.5 倍となり収益性の高い市場。在籍生徒は全国 30 万人となる。



3) 「多様な学び」の条件とは

《**学びの多様化**》といっても何を多様化するのでしょうか。通えない現状を受けとめる

仕組みをどう設計するのか、地域差をカバーできるか(道内は広域であり110市町村にはFSがない)・それを教員が十分に担うことができるか、など多くは今後にかかっています。そもそも現状の学校の仕組みのまま(=不登校要因に手をつけず)で別な学校を用意する(しかも同じ教員)のは、不登校対策としては「片手落ち」になりかねません。

まずは、学校/学び舎(多くのFS含め)が安心できる居場所であり、継続して通え《学び、成長の機会》があることなどが必要条件です。更にそのメニューは、自由が丘月寒スクールでいえば【子どもの主体性尊重、無学年オープンシステム、体験総合型学習】が柱となり、本人・保護者には【随時相談、記述式絶対評価(×点数・序列、定期的父母会)】などを十分条件として展開しています。

近年は(23年長沼町に「市民立」で新しい小学校開校もあり)地域校に通っていた児童が、自分らしく居られて異年齢交流や多彩な体験ができることの事で入学/転校してくる例も出てきています。

4) 民間発「子ども主体」の教育

月寒スクールスタッフは常勤6人・サポーター5-6人/週の体制*で、双方向授業や習熟別サポートを行っています。20.30.40~70代構成と幅広く、教師と呼ぶ「さん or 愛称」~「共に学び合い、共に育ちあう」がモットー。大学生実習も夏冬に各1-2か月、オリジナル授業もしてくれます。

注*: 普段触れない事ですが経歴は国立大卒4、私大・専門卒2は有資格者、いずれもキャリア有。サポーターは元教師含む大卒や社会経験豊富なメンバー…皆さん自由が丘の理念・運営に添い授業・生活対応して『全人型=人間形成的教育』を実践。時には個別支援必要者へのマンツーマン対応。これらは他の学校と比較しても遜色なく逆に手厚いと自負。勿論子ども達との良好関係の上でのこと。普段学歴を示さないのは、掲げる理念との関係によるが、地域・父母により学力等を気にする声が多々あり、それらの心配は不要とあえて付言。

施設機器など不利な条件や課題はあれど、認定NPOとして温暖化対策の『エコハウス』(CO2既存比約70%削減中)・姉妹団体余市教育福祉村での継続的農業(食料生育体験は貴重)・長沼町まおい学びのさと小学校との交流連携などの特色/独自性も発揮しています。28年間に渉る実践、総合的学力・社会人間力形成により土台づくりをした生徒

は、希望する進路/高校等に巣立ちます。

総じて、ここは「もう一つの学校」といえます。従来型の受験型学力を超え、発見・創造・協同・未来志向を培いながら、主体形成・自立を促進する民主的教育を推進せねばなりません。

【「先進的」な学校事例】(1年前資料再掲)

■不登校児童を対象とする公立学校

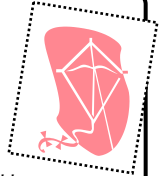
- ・京都市立洛風中学校、
- ・八王子市立高尾山学園/小中学校
- ・大和郡山市立ASU公立学科指導学校
- ・岐阜市立草潤中学校*など。公立特例校は11校。(*p4参照)

■ “ ” 私立学校 (私立特例校は10校)

- ・東京・シュール葛飾中学、札幌/星槎みどり台中学
- ・岐阜/西濃学園中学高校・神奈川/星槎中学高校・

■オールタナティブ型の学校

- ・箕面こどもの森学園 大阪、小学+中学部~認定NPO運営
 - ・フレネ教育 長野県、広島県の公立学校で試行中
 - ・シュタイナー “ 北海道豊浦町シュタイナー小中学校
 - ・自由の森中学高校/脱偏差値、探究・音楽重視
 - ・黄柳野高校、北星余市高校~中退者/寮・行事等特色
- ◎2024.1/31 新聞「東京都はフリースクール通学者に新年度から2万円補助」の記事。家庭支援も重要テーマ



<NHK、'24.1/27 放映、1部/現状、2部/座談会> 「学校の未来/不登校30万人で考える…」

◎タレント/みやぞんさんが進行役、

◎1部、10年前11万から30万と3倍となった不登校児童、学者「公教育のあり方が根本的に問われている」の指摘

・韓国:受け皿/代案学校、公立95校(日本は11!)

柔軟カリキュラム~体験や選択科目多い。先般自由が丘を取材し共著執筆の弘前大/宋さんもインタビュー。

・フランス:月2日以上休む児童対象、必修1/2他選択。エデュケーター6万人~児童15名に5名配置し奇添う。

・日本:関東のフリースクール(FS)~子ども伸び伸び、授業料2.2万、ボランティアで支え、学び機会・育ちを支援。熊本支援センター/9-15時体制、教育長「未だ模索中」山形天童中部小学校/一斉授業8割、他は生徒主体

◎2部:不登校経/大学生・インフルエンサー、父母、私立学校長+文科省/初等中等局長、学者/信州大のトーク →どう対応…

・事例~石川県加賀市/女性教育長「学びを変える」

長野県知事「教育を一緒に作ろう」/FS認証制で公的支援4月予定・(1年前から親も入った協議会)

・文科省は、COCOLO プラン説明/「個別最適、協働的学び・PC機器1人1台…」今後、①特例校を数年で各県1校、5年で300校、②支援センターも充実・

(急増は主にコロナ等と弁明(!?))、「確保法」語らず

・荒井助教「自ら学び行動し、社会変革を実現する力(が求められる)、外国には学校設置の自由が…」